



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月27日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東証・大証市場第一部
 コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千葉 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 山田 修司 TEL (087)821-5061
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期 第1四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	140,316	(6.4)	12,451	(21.8)	11,140	(30.5)	6,603	(-)
23年3月期第1四半期	131,832	(5.8)	10,221	(130.3)	8,535	(210.0)	△1,646	(-)

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 6,136百万円(-%) 23年3月期第1四半期 △3,344百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	31.67	-
23年3月期第1四半期	△7.64	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	1,382,711	350,198	25.3	1,678.71
23年3月期	1,379,859	351,384	25.4	1,684.42

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 349,973百万円 23年3月期 351,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	25.00	-	35.00	60.00
24年3月期	-				
24年3月期(予想)		30.00	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円
第2四半期(累計)	288,000 (△1.1)	- (-)	- (-)	- (-)	-
通期	595,000 (0.5)	- (-)	- (-)	- (-)	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想につきましては、電気事業を取り巻く環境が不透明な状況にあることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報(その他)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の
会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	228,086,202株	23年3月期	228,086,202株
----------	--------------	--------	--------------

 - ② 期末自己株式数

24年3月期1Q	19,608,929株	23年3月期	19,606,045株
----------	-------------	--------	-------------

 - ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	208,478,681株	23年3月期1Q	215,609,968株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 業績予想につきましては、電気事業を取り巻く環境が不透明な状況にあることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。売上高につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

- ・ 決算補足説明資料は、平成23年7月27日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 追加情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 電力需要

電灯電力需要は、前年同期に比べ 0.2%減の 67億22百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、昨年4月の冷え込みによる需要増の反動などから、1.3%減となりました。産業用の大口電力は、生産活動の持ち直しを背景に、2.6%増となりました。

また、電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ 46.4%増の 15億88百万 kWh となりました。

この結果、合計では、前年同期に比べ 6.2%増の 83億10百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	22年度第1四半期 (22/4~22/6) (A)	23年度第1四半期 (23/4~23/6) (B)	比 較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	2,238	2,209	△ 29	△ 1.3
電 力 (うち大口電力)	4,499 (2,061)	4,513 (2,114)	14 (53)	0.3 (2.6)
計	6,737	6,722	△ 15	△ 0.2
融 通 等	1,085	1,588	503	46.4
合 計	7,822	8,310	488	6.2

② 電力供給

水力発電電力量は、前年同期が豊水に恵まれたことなどから、前年同期に比べ 22.2%減の 9億86百万 kWh となりました。

また、原子力発電電力量は、定期検査による稼働減などから、前年同期に比べ 18.5%減の 31億37百万 kWh となりました。

この結果、火力発電電力量は、前年同期に比べ 47.1%増の 47億50百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	22年度第1四半期 (22/4~22/6) (A)	23年度第1四半期 (23/4~23/6) (B)	比 較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	117.2%	99.4%	△17.8%	
水 力	1,267	986	△ 281	△22.2
設備利用率	87.2%	71.0%	△16.2%	
原 子 力	3,849	3,137	△ 712	△18.5
火 力	3,230	4,750	1,520	47.1
(石 炭)	(2,327)	(3,543)	(1,216)	(52.3)
(石油ほか)	(903)	(1,207)	(304)	(33.6)
新 エ ネ	107	124	17	16.1

③ 収 支

営業収益(売上高)は、融通収入の増や、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増により、前年同期に比べ 85億円(6.4%)増収の 1,403億円となりました。

一方、営業費用は、原子力の稼働減などに伴う火力発電受電量の増により需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加しましたが、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費が減少したため、前年同期に比べ 62億円(5.1%)増加の 1,278億円にとどまりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 22億円(21.8%)増益の 124億円となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、26億円(30.5%)増益の 111億円となりました。

なお、四半期純利益は、前年同期に原子力発電施設解体費の過年度発電分 88億円を特別損失として計上したことの反動などから、82億円増益の 66億円となりました。

(単位：億円、%)

		22年度第1四半期 (22/4~22/6) (A)	23年度第1四半期 (23/4~23/6) (B)	比 較	
				前年差 (B-A)	伸び率
営業 収益	電灯電力収入	1,050	1,069	19	1.8
	融通収入ほか	128	192	64	49.8
	小 計	1,179	1,261	82	7.0
	その他事業	139	141	2	1.4
	合 計	[1,198] 1,318	[1,289] 1,403	[91] 85	[7.5] 6.4
営業 費用	人件費	154	169	15	9.8
	燃料費	152	217	65	42.8
	購入電力料	141	178	37	26.7
	減価償却費	217	159	△ 58	△ 26.9
	修繕費	140	143	3	2.4
	原子力バックエンド費用	49	46	△ 3	△ 6.7
	その他費用	228	233	5	2.3
	小 計	1,083	1,148	65	6.0
	その他事業	132	130	△ 2	△ 1.8
合 計	[1,108] 1,216	[1,179] 1,278	[71] 62	[6.4] 5.1	
営業利益		[90] 102	[109] 124	[19] 22	[20.5] 21.8
支払利息ほか		16	13	△ 3	△ 22.2
経常利益		[86] 85	[104] 111	[18] 26	[20.8] 30.5
渇水準備引当金		15	-	△ 15	-
特別損失		88	-	△ 88	-
法人税ほか		△ 2	45	47	-
四半期純利益又は 四半期純損失(△)		[△ 11] △ 16	[65] 66	[76] 82	[-] -

(注) [] 内は、四国電力単独決算値

〈参考〉 燃料価格の諸元

原油C I F (\$/b)	81	115	34
石炭C I F (\$/t)	105	134	29
為替レート(円/\$)	92	82	△ 10

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債・純資産

資産は、事業用資産の償却進捗などによる減少はあったが、貯蔵品等が増加したことなどから、前年度末に比べ 29 億円増加の 1 兆 3, 8 2 7 億円となりました。

また、負債は、社債・借入金が増加したため、前年度末に比べ 41 億円増加の 1 兆 3 2 5 億円となりました。

一方、純資産は、配当金の支払いにより、利益剰余金が減少したことなどから、前年度末に比べ 12 億円減少の 3, 5 0 1 億円となりました。

(単位：億円)

	22 年度末 (23/3 末) (A)	23 年度第 1 四半期末 (23/6 末) (B)	増 減 (B-A)
資 産	1 3, 7 9 8	1 3, 8 2 7	2 9
負 債	1 0, 2 8 4	1 0, 3 2 5	4 1
(うち社債・借入金)	(6, 5 7 8)	(6, 7 1 9)	(1 4 1)
(うち未払税金)	(2 1 6)	(8 7)	(△ 1 2 9)
純 資 産	3, 5 1 3	3, 5 0 1	△ 1 2
(うち利益剰余金)	(2, 2 1 2)	(2, 2 0 4)	(△ 8)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値について、売上高は、本年 4 月に公表した数値から変更していません。

一方、利益は、電気事業を取り巻く環境が不透明な状況にあることから、未定としております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる方法により算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,280,418	1,268,262
有形及び無形固定資産	891,194	883,383
水力発電設備	70,340	69,549
汽力発電設備	95,962	93,478
原子力発電設備	110,123	107,393
送電設備	172,765	170,851
変電設備	92,601	94,575
配電設備	208,573	208,090
その他の固定資産	128,402	126,515
建設仮勘定及び除却仮勘定	12,426	12,928
核燃料	127,822	128,461
装荷核燃料	21,353	25,214
加工中等核燃料	106,469	103,246
投資その他の資産	261,400	256,417
長期投資	45,748	45,415
使用済燃料再処理等積立金	125,535	122,552
繰延税金資産	44,465	43,625
その他	45,662	44,832
貸倒引当金	△11	△8
流動資産	99,441	114,449
現金及び預金	5,526	4,765
受取手形及び売掛金	51,575	45,156
たな卸資産	22,278	33,591
繰延税金資産	6,415	6,463
その他	15,144	25,967
貸倒引当金	△1,498	△1,494
資産合計	1,379,859	1,382,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
固定負債	865,861	817,980
社債	319,949	289,950
長期借入金	257,846	240,885
退職給付引当金	21,248	21,036
使用済燃料再処理等引当金	134,157	132,430
使用済燃料再処理等準備引当金	6,662	6,857
役員退職慰労引当金	1,925	1,429
資産除去債務	98,329	99,167
その他	25,742	26,222
流動負債	162,614	214,533
1年以内に期限到来の固定負債	52,602	81,704
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	43,000
支払手形及び買掛金	23,262	22,637
未払税金	21,629	8,707
その他	36,120	40,483
負債合計	1,028,475	1,032,513
純資産の部		
株主資本	352,529	351,811
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	221,201	220,488
自己株式	△49,422	△49,427
その他の包括利益累計額	△1,360	△1,837
その他有価証券評価差額金	2,632	2,468
繰延ヘッジ損益	△3,993	△4,306
少数株主持分	215	224
純資産合計	351,384	350,198
負債純資産合計	1,379,859	1,382,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
営業収益	131,832	140,316
電気事業営業収益	117,903	126,186
その他事業営業収益	13,929	14,130
営業費用	121,611	127,864
電気事業営業費用	108,362	114,849
その他事業営業費用	13,248	13,015
売上原価	11,127	10,949
販売費及び一般管理費	2,121	2,065
営業利益	10,221	12,451
営業外収益	1,086	1,173
受取配当金	260	263
受取利息	615	614
持分法による投資利益	47	97
その他	163	197
営業外費用	2,772	2,484
支払利息	2,486	2,437
その他	285	47
経常利益	8,535	11,140
繰上準備金引当又は取崩し	1,597	—
繰上準備金引当	1,597	—
特別損失	8,811	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,811	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,872	11,140
法人税等	△238	4,528
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,634	6,612
少数株主利益	11	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,646	6,603

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,634	6,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△834	△90
繰延ヘッジ損益	△843	△312
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△73
その他の包括利益合計	△1,709	△476
四半期包括利益	△3,344	6,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,356	6,126
少数株主に係る四半期包括利益	11	9

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。